

# ふれあい情報

2020年 2月3日(月) 第310号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田那智子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

## 安心できる社会づくりへ 医療・介護学習会

医療・介護の現状認識を高め・広めよう！



1月22日、少子・高齢化にともなう医療・介護問題に関心が高まるなか「医療・介護 1・22 学習会」が、連合本部会議室に150名の参加者で開催されました。

学習会の冒頭あいさつに立った人見一夫日本退職者連合会長は、「今国会では年金・介護等法案が審議されるが、日本の人口減少とともに高齢化が進んでおり、国民全体にとっても大きな課題となっている。

我々は、高齢者だけでなく、より安心できる社会をつくる意味でも、様々な行動を進め、今国会に向け対応をはかっていきたい」と運動に先立つ学習会の開催でさらなる認識を深め拡げることの重要性を訴えました。

表題となる医療・介護1・22学習会は、佐保昌一連合総合政策推進局長を講師に迎え、「安心につながる医療・介護改正に向けて」のテーマのもと、医療と介護は切り離せない問題として、①診療報酬改定の動き、②介護保険制度改正の動向、③全世代型社会保障検討会議の中間報告について解説するとともに、連合の対応について「連合は、各審議会での意見反映に努めるとともに、意欲ある高齢者が年齢に関わりなく働き続けられる環境の整備と、社会保険の一層の適用拡大、基礎年金の底上げ、介護離職のない社会に資する法改正の実現に向け取り組みを強化」していくことを強調しました。



講演終了後質疑が行われ、参加者(神奈川・新田さん)から、①高齢者に対する薬の出し過ぎ問題については、お薬手帳を持ってこない患者には薬を出さないシステムにすべき、②団塊世代が2025年には75歳を超え、要介護者が多数出ると予測されるが、今の施設数では間に合わなくなる。地域包括システムを生かすべきだーとの意見要望が行われ、「ご意見を踏まえ、しっかり取り組んでいきたい」旨の受け止めを行いました。



### 第91回メーデー中央大会

- と き 4月29日(水) 10:00~14:30  
 中央式典 (10:30~11:30)  
 ○ところ 代々木公園B地区・サッカー場  
 ○受付 日本退職者連合テントにて  
 ○器 材 各組織はのぼり等準備ください  
 設置用ポールは準備いたします

# 連合総合政策局と「春要求」の政策調整会議開く

## 「春要求」骨子

### 1. 雇用改善

就職氷河期世代と雇用における男女の不平等対策

### 2. 年金保険

短時間労働者の加入、受給開始選択幅の拡大

### 3. 地域包括ケアネットワーク

地域共生社会の包括的支援。サービス体制の整備。人材の育成・確保と処遇の改善。

### 4. 介護保険制度

被介護者の権利保障、家族等の支援。要介護Ⅰ・Ⅱを地域に移さない。介護労働者の処遇改善。

### 5. 医療保険制度

後期高齢者の自己負担1割を堅持する。

### 6. 税制

寡婦控除を「ひとり親控除」に改正。企業の社会的責任での法人税率と租税回避防止。消費税を社会保障の安定財源とし、所得税・法人税との適切な分担での消費税率設定と「給付付き税額控除」の導入。

※ 詳細については退職者連合HPを参照下さい。

退職者連合は1月8日連合本部で、連合総合政策局と政策調整会議を行いました。

会議には連合から井村、佐保の両総合政策推進局長、春田経済・社会政策局長、伊藤生活福祉局長、退職者連合からは青木副会長、川端常任幹事、野田事務局長、早川副事務局長が出席しました。

退職者連合の「春要求」について、年金、介護、医療など各項目について要求の趣旨を説明し意見交換を行い、後期高齢者の医療費自己負担は「原則一割」を厳守し、二割負担の「線引き」について低すぎる基準とならないようにすべきとの考え方を伝えました。

連合からは低所得者に十分に配慮する必要があるとの見解が示されました。

## 第201回通常国会

### 政策・制度要求実現 2・13 院内集会

○とき 2月13日(木) 10:00~11:30

○会場 参議院議員会館1階 講堂

○受付 午前9:00~

■参議院議員会館1階(通行証配布)

○来賓 連合、立憲民主党、国民民主党、社会民主党

○規模 300人

○参加 産別・関連退連、地方退職者連合代表

## カジノ解禁反対行動!

カジノ反対全国交流と総決起の集いが1月26日都内の主婦会館で、弁護士、学者、市民団体、主婦連、消費者団体などが参加し開催されました。集会には北海道から沖縄までの150名が参加し、元IR担当副大臣の秋元 司衆議院議員の汚



大阪の市民団体が作成したチラシを掲げてアピールする参加者

職問題や、法案通過後の各自治体(北海道・秋田・千葉・東京・神奈川・愛知・大阪・和歌山・長崎・宮崎・沖縄)の誘致検討状況が報告されました。集会では「日本のどこにもカジノはいらない」宣言を採択しました。

IR法案で政府は経済効果を推進理由とし、治外法権(刑法の賭博禁止)をつくりながら、カジノ事業者の利権優先、大都市でしか運営困難な規模などを要件としています。

自治体の動向が最も注目される、東京都江東区青海地区と横浜市山下埠頭での市民による反対活動に、退職者連合も参加する全国カジノ賭博場反対連絡協議会も協賛していきます。市民団体は署名活動(住民投票の実施や首長のリコール)を掲げて、2月15日18:30には横浜情報文化センターでシンポジウム、2月24日10:30からは「ゆりかもめ」東京国際クルーズターミナル駅集合で青海地区の見学会が予定されています。

ホームページは退職者連合で検索

退職者連合

検索